



Risk Flash No.116

(Vol.4 No.6)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シリーズ「グローバル化と外国語教育」：第1回
野瀬昌彦 P.1
- 教員紹介：金秉基
リスク研究センター通信 P.2

グローバル化と外国語教育①

グローバル化と外国語教育

—まずは語学の教科書を読んでみよう—

のせまさひこ
社会システム学科准教授 野瀬昌彦

本論では、グローバル化と外国語教育について述べますが、外国語を習得するのは大変でありますし、常に試行錯誤して学ぶ必要があります。それでも外国語を勉強することで経験できることや得られるものが多いことを主張し、まずは取り組むことを提案します。

英語が事実上の世界語となっている現在、英語なしで生きていくというのは、国際的なビジネスや最新情報取得の点（とりわけ科学技術の分野）において不利になります。しかしながら、英語がネイティブのアメリカ人やイギリス人のようにペラペラ話したり、ウォールストリートジャーナルをスラスラ読みこなしたりするのは、カッコいいですがやはり難しいです。これは第二言語として英語を学ぶ我々にとっては仕方がないことなのです。

英語は、日本人のほとんどが中学や高校、大学で勉強し続けますが、その割に苦手意識を持っています。そうして、大人になってから英語及び英語教育について意見する方が多いのが特徴的です。TOEIC等の英語試験を義務化しろ、英語以前に日本語で議論する力や論理的に考える力がないと駄目だろうという指摘等、多岐にわたります。また、留学しなさい、外の世界を見てきなさいという意見もあります。どれも理解可能なものですし、そのほとんどがもっともな指摘かと思えます。私自身も留学を長くしましたし、挨拶表現などは留学して初めて知り、外国人の友人もできましたので、学生には積極的に留学してほしいです。ただし、留学したから必ず英語（または他の外国語）が自然に身につくわけではありません。

では、グローバル社会でこれから生きていくためにどのように外国語（主として英語）と付き合うべきかについて述べます。本当に必要だと思ったときに集中して語学を勉強してください。その時期は今かもしれないし、30歳か、もしかすると60歳になってからかもしれません。また、語学はいつでもどこでも勉強できます（グローバルに活躍した昔の偉人は、コンピュータもインターネットもなかった状況で勉強したのです。今はネイティブからネットで英会話の授業を受けることができます）。すべての言語にはコアとなる部分があります。それは最低限必要な文法であり、3000語程度の単語であります。そのコアの部分を持っている限り、語学の勉強をいつでも再開することができます。まずは部屋のどこかにある語学の教科書（薄いので良い）を探し、毎日読んでみましょう。声を出して読んでください。グローバルな考え方以前に、語学習得には時間もお金も労力もかかるのです。

教員紹介 「金秉基」

私の研究分野は開発経済で、「開発途上国の持続可能な開発と国際協力」をテーマとして、①開発途上国にとって開発は必要なのか、②必要であるならどうすれば経済開発は軌道に乗るのか、また③開発途上国の経済・社会開発のために先進国や国際機関が行っている公的援助は



必要なのかについて研究しています。さらに日本や韓国における長期的な経済開発の過程を分析すると共に、このような先進国の開発経験が東南アジア諸国の経済・社会開発に適用可能であるかについても研究しています。

私が携わった開発プロジェクトについて少し紹介します。2005～2007年に「ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト」の研究員としてラオスの教育開発に携わりました。ラオス国立大学経済経営学部で、①同学部教員の授業能力および研究能力の調査、②経済理論や社会調査についての指導、③アンケート調査、データ収集および分析方法についての指導、④教科書、カリキュラム、シラバスの現況調査および作成についての指導などの教育開発のための活動を行いました。また若手教員のフィールドワーク能力向上のために、首都ビエンチャンの縫製工場をまわりながらデータを収集し、ラオスの繊維産業の現状について分析を行いました。

またラオス農村開発をテーマに、農村地域の生産・消費・貯蓄などの家計調査、山間部の調査を科学研究費を用いて行いました。すべての調査は同学部の若手教員や学生の協力のもとで行われたものです。

今後の研究についての抱負ですが、地球上では紛争、テロ、内戦、環境汚染など様々な問題が発生していますが、これらの問題は貧困が大きな原因のひとつとして考えられます。開発途上国の貧困層は、十分な教育の機会が与えられず、経済危機や自然災害、紛争などが原因で貧困問題がさらに悪化するリスクに晒されています。貧困問題の解決は開発途上国の発展のみならず、国際社会の平和と繁栄のためにも不可欠です。東南アジア諸国が抱えている複雑な問題を調査・研究するために、先進国の開発経験や国際機関が行っている援助理論だけでなく、開発途上国の人々の目線で「開発と援助」について考えていきたいと思っています。

きむ びょん き
経済学科准教授 金 秉基

リスク研究センター通信

森林生態ワークショップ開催報告

リスク研究センターでは、5月9日（木）、環境プロジェクトの一環として、森林生態ワークショップを開催しました。詳しくは <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/10:3> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前にご下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp